

2022年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2023/9/29

<p>団体名</p>	<p>NPO法人 ブリッジフォースマイル</p>	<p>活動タイトル</p>	<p>北海道における「社会的養護下の児童に対する自立支援事業」の立ち上げ</p>	
<p>望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）</p>			<p>■ 活動風景</p>	
<p>●地域の望ましい社会状況(ビジョン)</p>	<p>北海道は、社会的養護の出現率が2019年時点で0.29%と全国平均(0.18%) より高い。しかしながら、現在北海道では、児童養護施設等で生活する「社会的養護下」の児童に対する、体系的な自立支援の仕組みがない。特に、施設退所前の自立に向けての体系的なサポートはなく、高校卒業後の18才でいきなり「守られた環境」から自立・自活しなければならない。また、アフターケアを行政受託する団体（札幌乳児院児童家庭支援センター、以下「支援センター」）はあるものの、北海道全体を1名のスタッフが担当するなど、多くの困難を抱えている。当団体では、「支援センター」のスタッフを通じて、退所後首都圏に移住した若者を支援してきたが、「退所前からの自立支援」を導入することにより、北海道（まずは札幌市）で、高校3年生に退所前の自立の準備を提供する社会状況を作り出したい。</p>		<p>活動の様子①</p> 	
<p>●団体の社会的役割(ミッション)</p>	<p>次の活動を通じて、親を頼れない子どもたちが、社会へ羽ばたく時に直面する「安心の格差」と「希望の格差」を乗り越え、未来へ向かう希望を持てるような支援をカタチにする。 1) 親を頼れない子ども達の巣立ち支援(未来へ向かう意欲のサポート)：一人暮らし準備やキャリア形成のためのセミナー開催、居場所や住まいの提供、就労支援など 2) 巣立ちをガイドする伴走者の育成(子どもを支える大人を増やす)：社会人ボランティアが安心かつ適切に活動できるような運営体制を整備 3) 広報・啓発活動(子どもを支える社会をつくる)：情報発信や広報活動、調査研究</p>			
<p>●団体の活動基盤</p>	<p>今回の事業においては、当団体では、まずは、北海道での基盤づくりをめざす。 1) 事務局スタッフ：当団体初の北海道現地スタッフ配置・育成 2) 自立支援セミナー参加の高校3年生に伴走する現地社会人ボランティアの育成 3) 本助成事業終了後の既存団体との連携 4) 本事業でのセミナー実施を通じて、北海道のニーズに沿ったカリキュラムの作成（ナレッジの蓄積）</p>			
<p>■ 活動報告</p>			<p>■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)</p>	
<p>ブリッジフォースマイルとして初めての北海道事業にあたり、札幌市内に事務局を開設した。社会的養護下の子どもたちに向けた、自立支援の為にセミナーを実施し、全4回の開催となる「巣立ちプロジェクト」は、北海道内の児童養護施設から、のべ38名の子どもたちが参加した。 札幌市以外からの参加があるなど、今後の事業発展を期待できる結果となり、また、広大なエリアを持つ北海道ならではの課題に対し、オンラインを有効活用すべく実施した「トラブル回避セミナー」においては、参加者3名の実績となった。 子どもたちの継続的なサポートに欠かせないボランティア人材に関して、当初目標の5名を大きく上回る18名の新規登録を獲得した。ボランティアそれぞれのスキル向上を図り、弊団体のボランティア向けプログラム（基礎4研修）などを通じ、次年度は更なる伴走者の拡大・育成をめざす。 なお、セミナー参加者に対して付与したオリジナルポイントは、総額20万円相当に及び、既に半数以上が家電等の生活必需品に交換され、子どもたちの巣立ちを支えている。</p>			<p>1) 児童養護施設からのニーズに関するヒアリング ・達成（札幌市内の14施設を中心にニーズに関するヒアリングを実施） 2) 札幌事務局の立ち上げ ・達成（職員2名採用、札幌市内のシェアオフィスにて事務所登録完了） 3) 北海道在住の社会人ボランティアの募集と育成 ・達成（新規ボランティア登録18名） 4) 自立支援セミナー4回（講師は当団体東京事務局より派遣） ・達成（目標だった4開催を実施、次年度は6開催をめざす） ・参加人数状況 第1回_7名 第2回_10名 第3回_9名 第4回_12名 5) セミナー参加者への生活必需品の提供 ・達成（参加者へのポイント付与を介して、約13万円相当の物品を提供） 6) 支援組織に係る情報収集と連携 ・達成（セミナー時に、資料配布などにより他支援団体の情報提供を実施） 7) 団体HPを使った情報発信、地元メディアへの掲載依頼 ・達成（自団体HPのコラムにセミナー開催を掲載、北海道新聞にて2度の記事掲載）</p>	
<p>■ 事業を通じて得られたノウハウ</p>			<p>■ 望ましい社会状況を達成するための課題</p>	
<p>■ 支援プログラムのアナウンス（案内）対象範囲に関して 児童養護施設以外の「自立援助ホーム」「ファミリーホーム」「里親家庭」に対し、同条件（同じタイミング等）のアナウンスが出来る方法が必要である事が分かった。 ■ 他支援団体との連携や周知に関して 北海道内の児童養護施設等において、子どもたちに対し、支援団体へつなぐスキームを持ち合わせていない事が分かり、その機会創出が重要である事が分かった。 ■ 認知度向上と信頼度に関して 弊団体は、首都圏での約20年の活動実績による知名度が、信頼度も補完する構図にあるが、北海道での事業初年度において、上記内容は該当せず、メディアへの掲載（取り上げ記事）等が有効であると思われた事から、今回、メディア企業側の窓口担当者等を開拓する事に成功、地域新聞（北海道新聞など）との連携を持つことができた。 ■ 外部リソース（セミナー会場等の施設）の活用 施設ごとに異なる、対応人数や設備に関し、表記上と実情との差異を確認する事で、次回以降の円滑なセミナー運営に役立つ情報が蓄積できた。</p>			<p>■ 対象者の更なる拡大 社会的養護下で暮らす子どもたちに対し、均等な巣立ち支援の機会を提供するにあたり、「児童養護施設」以外の関係施設「自立援助ホーム」「ファミリーホーム」「里親家庭」との関係構築・連携に課題が残った。 現在、札幌市内の協議会事務局と連携し、周知活動・関係施設との連携を図っている。 ■ 生活必需品などの物品支援の不足 寄付物品仲介システム「トドク」を活用して行う物品仲介に関して、ニーズのある物品に関して、絶対数が不足している事が課題となった。 地元企業等に対し、物品寄付依頼などの営業活動を年内に実施予定。 ■ エリア対応 試験的に実施したオンラインセミナーでの参加者が3名に留まり、今後の課題となった。 施設間または職員間のITリテラシー格差を是正する為の啓発活動・講習を実施する予定。</p>	
<p>■ 活動成果のアピールポイント（自由記入）</p>			<p>この1年間の活動を通じて</p>	<p>北海道において「社会的養護下の児童に対する自立支援事業」の立ち上げを行い、今後の継続的支援に向けた基盤作りを達成しました。</p>
<p>■ 受益者の具体的な変化（自由記入）</p>			<p>セミナー等のプログラムに初めて参加する子どもたちは、当初口数も少なく、施設職員さん以外の大人とコミュニケーションをとる事にネガティブな様子だったが、回を重ねるごとに活発な発言・行動が見えるようになり、明らかな自己肯定感の高まりを感じた。 また、物品寄付提供の際、経済的な支援としての側面の他に、周りに多くの支援者がいると感じることで、精神的な支援にも繋がっている様子が見られた。</p>	